

# 平成 26 年度福井県民経済計算の概要

## 1 経済の概況

### (1) 日本経済の動き

平成 26 年度には、消費税率が 5%から 8%へ引き上げられ、駆け込み需要の反動から家計の消費が大きく変動した。その一方で、日本銀行の金融緩和による景気への刺激策の影響により、企業投資が増加し、雇用も改善の動きがみられるなど、景気はゆるやかな回復基調となった。

### (2) 福井県経済の動き

平成 26 年の福井県経済は、上半期、個人消費において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動を受けつつも、緩やかに持ち直しており、基調としては緩やかな回復基調であった。年間を通じて、反動減が続いた住宅投資も、1~3 月期には下げ止まった。高水準で推移する公共投資や、持ち直しから増加に転じた企業の設備投資、着実に改善した雇用も、この回復を下支えした。

本県の主要産業である製造業は、電子・デバイスが持ち直しから増加に転じたものの、繊維や精密機械が弱めの動きを示した。物価は前年度を 3%程度上回る水準で推移した。

## 2 福井県民経済計算の概要

平成 26 年の県内総生産は、名目で 1.1%減、実質で 2.3%減となった。

電気・ガス・水道業において、平成 26 年は商業炉 13 基体制となった平成 4 年以降初めて、すべての原子力発電所が稼働しない年となった。発電所の停止に伴い近年順次減少していた生産額は、本年度過去最低の 770 億円（全盛期の 2 割程度）となった。また、建設業は、消費税率引き上げの反動減を受け、前年度比 10.5%減となり、その他の産業は横ばい圏内の弱い動きをみせた。全体としては、名目、実質ともにマイナスとなったが、県民所得や最終消費支出が名目では増加するなど、景気回復の動きもみられた。

表 1 県（国）民経済計算主要指標

項 目		福井県		国	
		25年度	26年度	25年度	26年度
経済成長率	名目 (%)	0.5	△ 1.1	1.7	1.5
	実質 (%)	0.4	△ 2.3	2.0	△ 1.0
県(国)内総生産	名目(億円)	31,638	31,300	4,824,304	4,896,234
	実質(億円)	34,481	33,672	5,298,099	5,246,643
県(国)民所得 (億円)		23,168	23,471	3,591,151	3,644,441
1人当たり県(国)民所得 (千円)		2,916	2,972	2,821	2,868

全国値：内閣府ホームページ「国民経済計算確報（2014年度確報）」より

### 県民経済計算とは？

1年間に生み出した付加価値を、「生産」「分配」「支出」の3つの面からとらえたものです。

財（モノ）やサービスを「生産」することで生み出された新たな価値（付加価値）は、雇用者や企業に賃金や利潤として「分配」され、分配された所得は消費や投資として、「支出」されます。このように、経済活動は「生産」「分配」「支出」の循環を繰り返しています。

### 3 県内総生産（生産側）－名目、実質ともにマイナス成長－

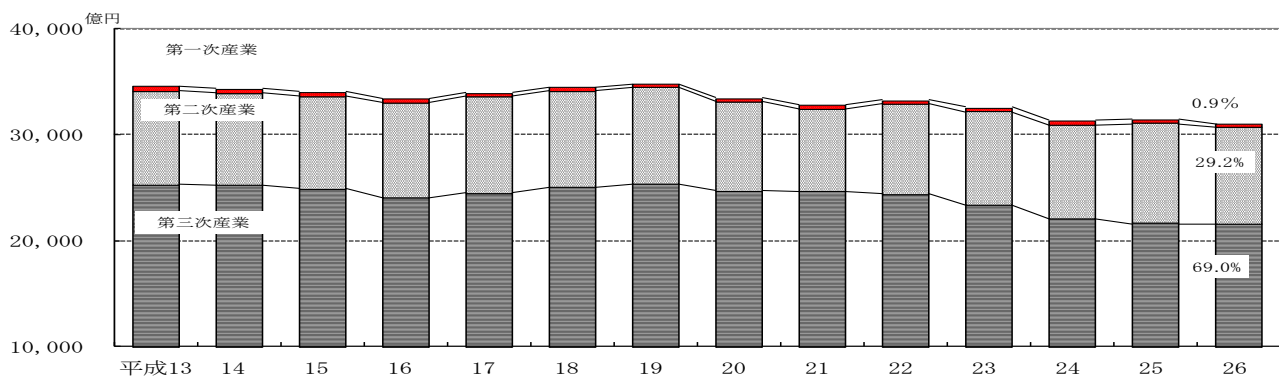
平成26年度の県内総生産（生産側、名目）は3兆1,300億円で、名目経済成長率は前年度比－1.1%のマイナス成長となった。【表2-1】

表2-1 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

項 目	実数（百万円）		増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
<b>1. 産 業</b>	<b>2,721,722</b>	<b>2,673,461</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>86.0</b>	<b>85.4</b>	<b>△ 1.5</b>
(1) 農 林 水 産 業	30,818	26,845	△ 13.8	△ 12.9	1.0	0.9	△ 0.1
(2) 鉱 業	2,015	2,250	△ 2.1	11.7	0.1	0.1	0.0
(3) 製 造 業	669,931	669,581	△ 0.8	△ 0.1	21.2	21.4	△ 0.0
(4) 建 設 業	269,983	241,574	27.8	△ 10.5	8.5	7.7	△ 0.9
(5) 電気・ガス・水道業	99,913	77,007	△ 17.2	△ 22.9	3.2	2.5	△ 0.7
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	304,903	308,445	2.1	1.2	9.6	9.9	0.1
(7) 金 融 ・ 保 険 業	116,711	115,043	△ 1.4	△ 1.4	3.7	3.7	△ 0.1
(8) 不 動 産 業	428,191	431,727	△ 3.1	0.8	13.5	13.8	0.1
(9) 運 輸 業	134,754	136,959	△ 1.2	1.6	4.3	4.4	0.1
(10) 情 報 通 信 業	92,200	90,289	0.1	△ 2.1	2.9	2.9	△ 0.1
(11) サ ー ビ ス 業	572,305	573,741	0.2	0.3	18.1	18.3	0.0
<b>2. 政府サービス生産者</b>	<b>341,707</b>	<b>350,348</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>2.5</b>	<b>10.8</b>	<b>11.2</b>	<b>0.3</b>
(1) 電気・ガス・水道業	18,141	18,737	△ 0.6	3.3	0.6	0.6	0.0
(2) サ ー ビ ス 業	116,735	119,123	△ 2.1	2.0	3.7	3.8	0.1
(3) 公 務	206,831	212,488	△ 2.1	2.7	6.5	6.8	0.2
<b>3. 対家計民間非営利サービス生産者</b>	<b>74,511</b>	<b>74,944</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>0.6</b>	<b>2.4</b>	<b>2.4</b>	<b>0.0</b>
<b>4. 小計（1+2+3）</b>	<b>3,137,940</b>	<b>3,098,753</b>	<b>0.3</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>99.2</b>	<b>99.0</b>	<b>△ 1.2</b>
<b>5. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>41,925</b>	<b>54,828</b>	<b>11.1</b>	<b>30.8</b>	<b>1.3</b>	<b>1.8</b>	<b>0.4</b>
<b>6. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>16,041</b>	<b>23,589</b>	<b>△ 13.6</b>	<b>47.1</b>	<b>0.5</b>	<b>0.8</b>	<b>0.2</b>
<b>7. 県内総生産（生産側） （4+5-6）</b>	<b>3,163,823</b>	<b>3,129,992</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.1</b>

県内総生産の産業別構成比の推移をみると、第一次産業の割合は約1%でほぼ横ばいであるが、原子力発電所の停止による電気業の縮小から、第二次産業は25%前後から約30%に、第三次産業は73%前後から70%を下回るように推移している。【図2-1】

図2-1 県内総生産（生産側、名目）の推移



※第一次産業は1(1)、第二次産業は1(2)～(4)、第三次産業は1(5)～(11)、2、3である。

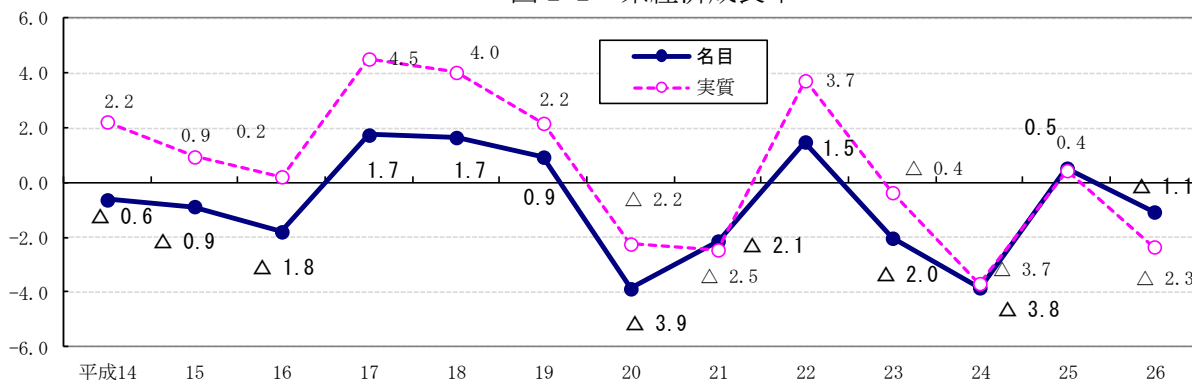
平成26年度の県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）は、3兆3,672億円で、実質経済成長率は前年度比-2.3%のマイナス成長となった。【表2-2】

表2-2 経済活動別県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）（平成17年暦年連鎖価格）

項目	実数（百万円）		増加率（％）		寄与度（％）
	25年度	26年度	25年度	26年度	
<b>1. 産業</b>	<b>2,985,855</b>	<b>2,891,455</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 2.7</b>
(1) 農林水産業	33,742	29,138	△ 11.2	△ 13.6	△ 0.1
(2) 鉱業	1,226	1,243	△ 4.9	1.4	0.0
(3) 製造業	869,121	870,271	△ 1.3	0.1	0.0
(4) 建設業	261,693	229,982	26.4	△ 12.1	△ 0.9
(5) 電気・ガス・水道業	86,942	58,563	△ 25.5	△ 32.6	△ 0.8
(6) 卸売・小売業	305,525	300,076	1.6	△ 1.8	△ 0.2
(7) 金融・保険業	156,671	155,895	4.2	△ 0.5	△ 0.0
(8) 不動産業	453,920	461,570	△ 2.2	1.7	0.2
(9) 運輸業	136,805	134,421	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.1
(10) 情報通信業	108,147	104,468	2.6	△ 3.4	△ 0.1
(11) サービス業	577,269	564,007	0.9	△ 2.3	△ 0.4
<b>2. 政府サービス生産者</b>	<b>363,629</b>	<b>362,698</b>	<b>△ 1.7</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>△ 0.0</b>
(1) 電気・ガス・水道業	17,861	18,042	△ 1.4	1.0	0.0
(2) サービス業	126,824	125,622	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.0
(3) 公務	218,938	218,990	△ 1.8	0.0	0.0
<b>3. 対家計民間非営利サービス生産者</b>	<b>81,615</b>	<b>81,538</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>4. 小計</b>	<b>3,432,268</b>	<b>3,337,113</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 2.8</b>
<b>5. 輸入品に課される税・関税</b>	<b>32,322</b>	<b>41,884</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>29.6</b>	<b>0.3</b>
<b>6. （控除）総資本形成に係る消費税</b>	<b>16,473</b>	<b>16,118</b>	<b>△ 13.5</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 0.0</b>
<b>7. 県内総生産（生産側）</b>	<b>3,448,130</b>	<b>3,367,214</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>△ 2.3</b>
8. 開差（7-1-2-3-5+6）（注）	1,182	5,757	—	—	—

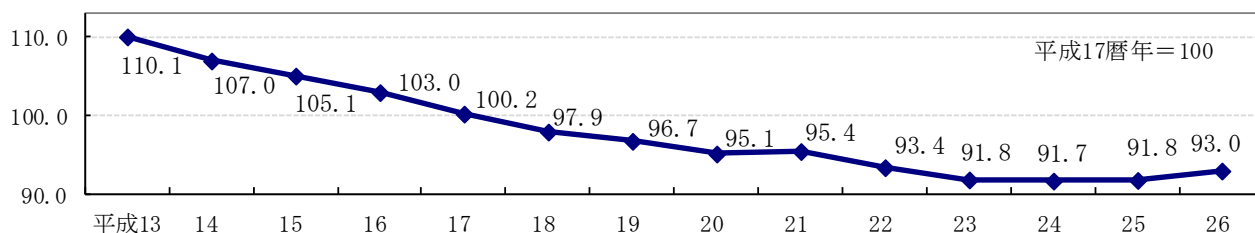
注：連鎖方式は、加法整合性がないので開差項目を設けている。

図2-2 県経済成長率



名目値から物価変動分を取り除き実質値を算出する際に使用されるデフレーターは、1.2ポイントのプラスとなり、2年連続の上昇となった。【図2-3】

図2-3 福井県の連鎖デフレーター推移



平成 26 年度の名目経済成長率の産業別寄与度をみると、政府サービス、不動産業、卸売・小売業、運輸業等がプラスに寄与しており、建設業、電気・ガス・水道業、農林水産業、金融・保険業等がマイナスに寄与している。【図 2-4】

図 2-4 平成 26 年度名目経済成長率

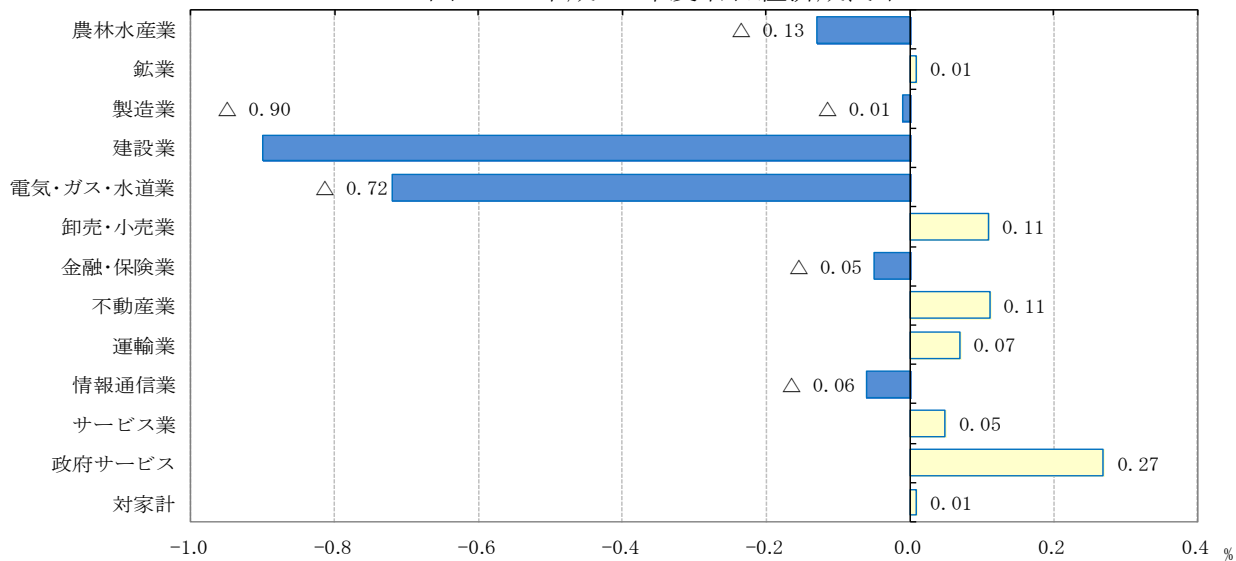
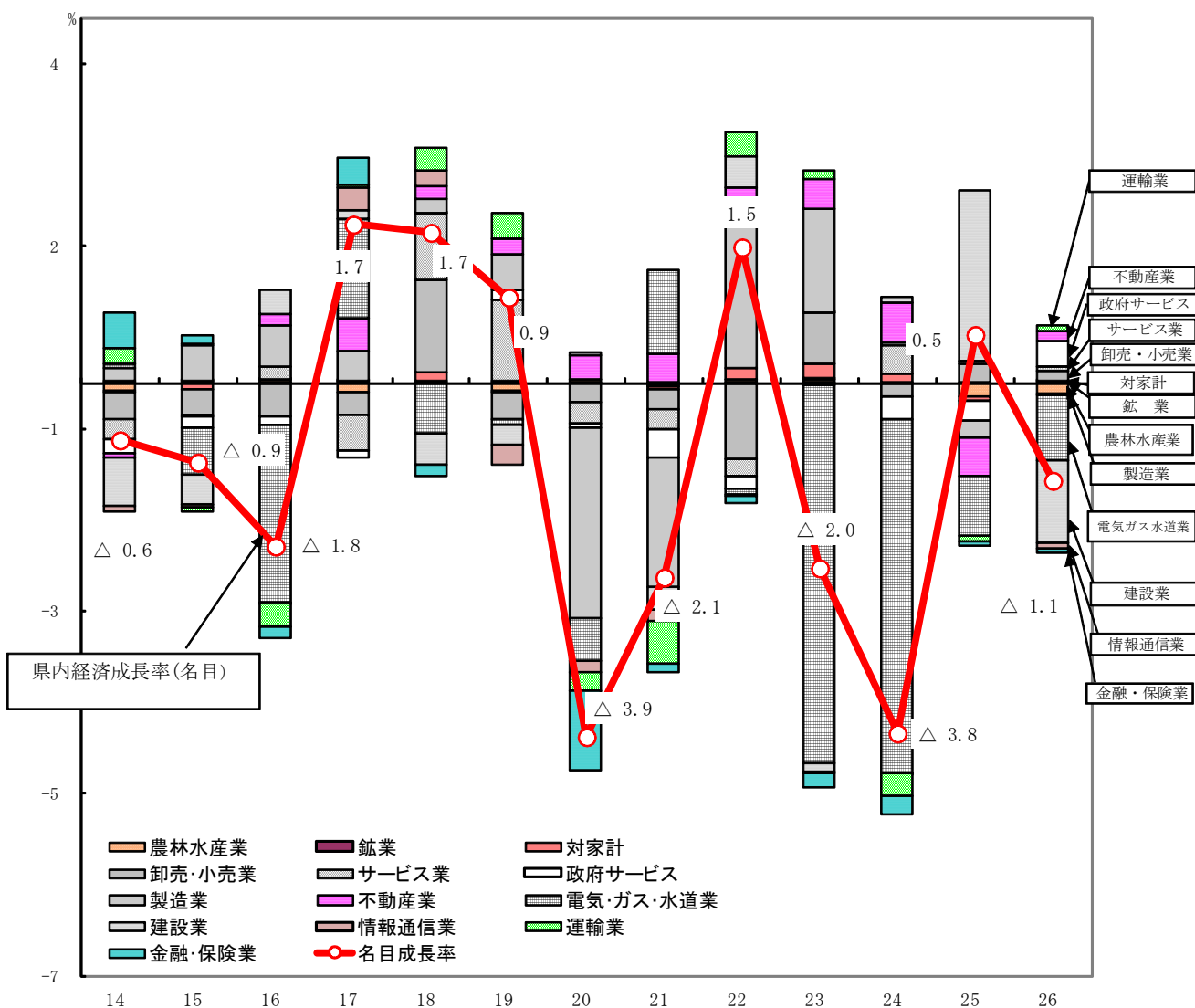


図 2-5 名目経済成長率 産業別寄与度の推移



## 《産業別総生産（生産側、名目）の動き》

### ○農林水産業

農林水産業は、水産業が増加したものの、農業および林業の減少によって、全体として前年度比 12.9% 減の 268 億円となった。

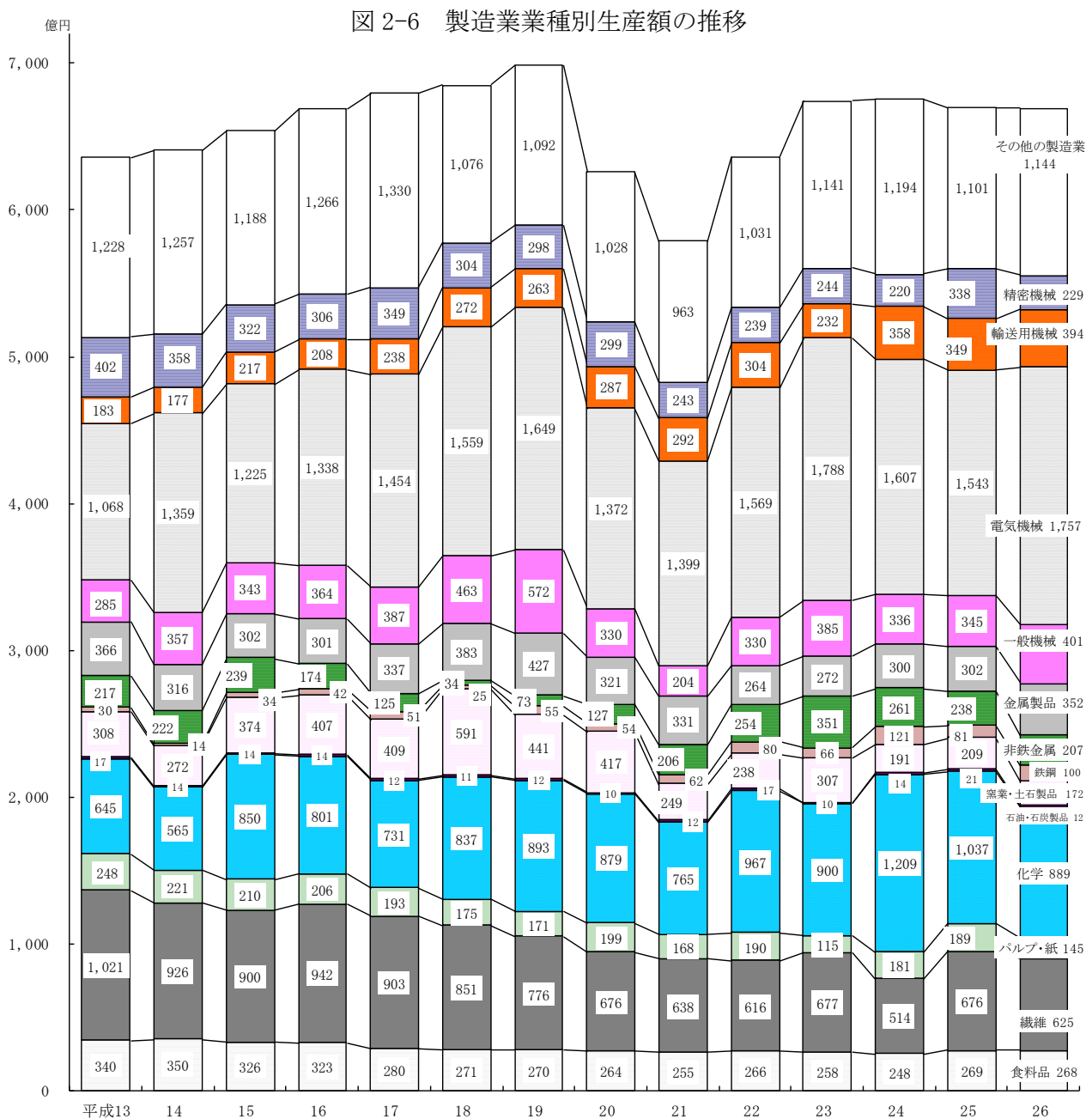
### ○鉱業

鉱業の生産額は前年度比 11.7% 増の 23 億円となった。

### ○製造業

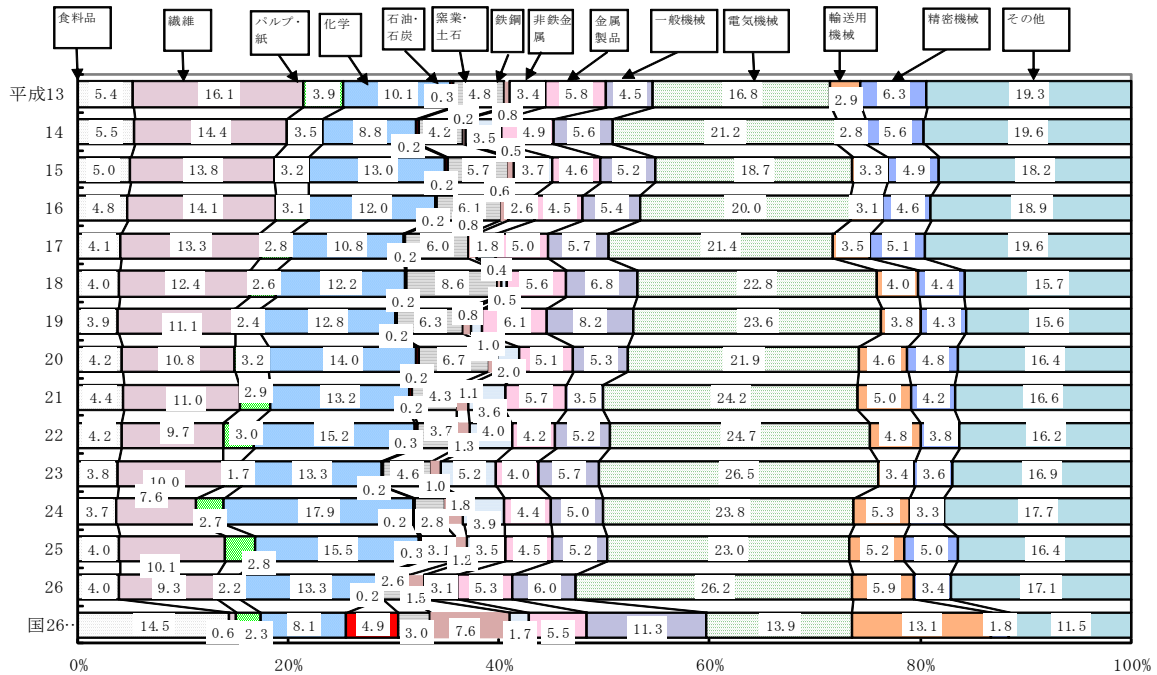
製造業は、電気機械（電子部品・デバイスを含む）が着実に増加したものの、化学、繊維、精密機械（眼鏡を含む）が減少したことにより、全体では前年度比 0.1% 減の 6,696 億円となった。

【図 2-6】



製造業の業種別構成比の推移によると、繊維は減少傾向、化学は増加傾向で推移しているが、ここ数年化学は 15%前後で安定しつつある。国と比較すると、石油・石炭製品、鉄鋼、食料品などで県の構成比が国の構成比を下回っているが、繊維や精密機械（眼鏡を含む）は上回っている。【図 2-7】

図 2-7 製造業業種別構成比の推移



○建設業

建設業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続き、民間土木を除くすべての部門で生産額が減少した。これにより、前年度比 10.5%減の 2,416 億円となった。

○電気・ガス・水道業

平成 26 年度は、商業炉が 13 基体制となった平成 4 年以降初めて、原子力発電所が稼働しない年となった。そのため、比較可能な平成 13 年以降最も生産額が少ない、前年度比 22.9%減の 770 億円となった。

○卸売・小売業

卸売・小売業は、卸売業が増加、小売業が横ばい圏内となり、全体としては、前年度比 1.2%増の 3,084 億円となった。

○金融・保険業

金融・保険業は、損害保険業は増加したものの、金融業や生命保険業が減少したため、前年度比 1.4%減の 1,150 億円となった。

○不動産業

不動産業は、同産業の 95%を占める住宅賃貸業が増加したことから、前年度比 0.8%増の 4,317 億円となった。

○運輸業

運輸業は、鉄道業や水運業が増加し、前年度比 1.6%増の 1,370 億円となった。

○情報通信業

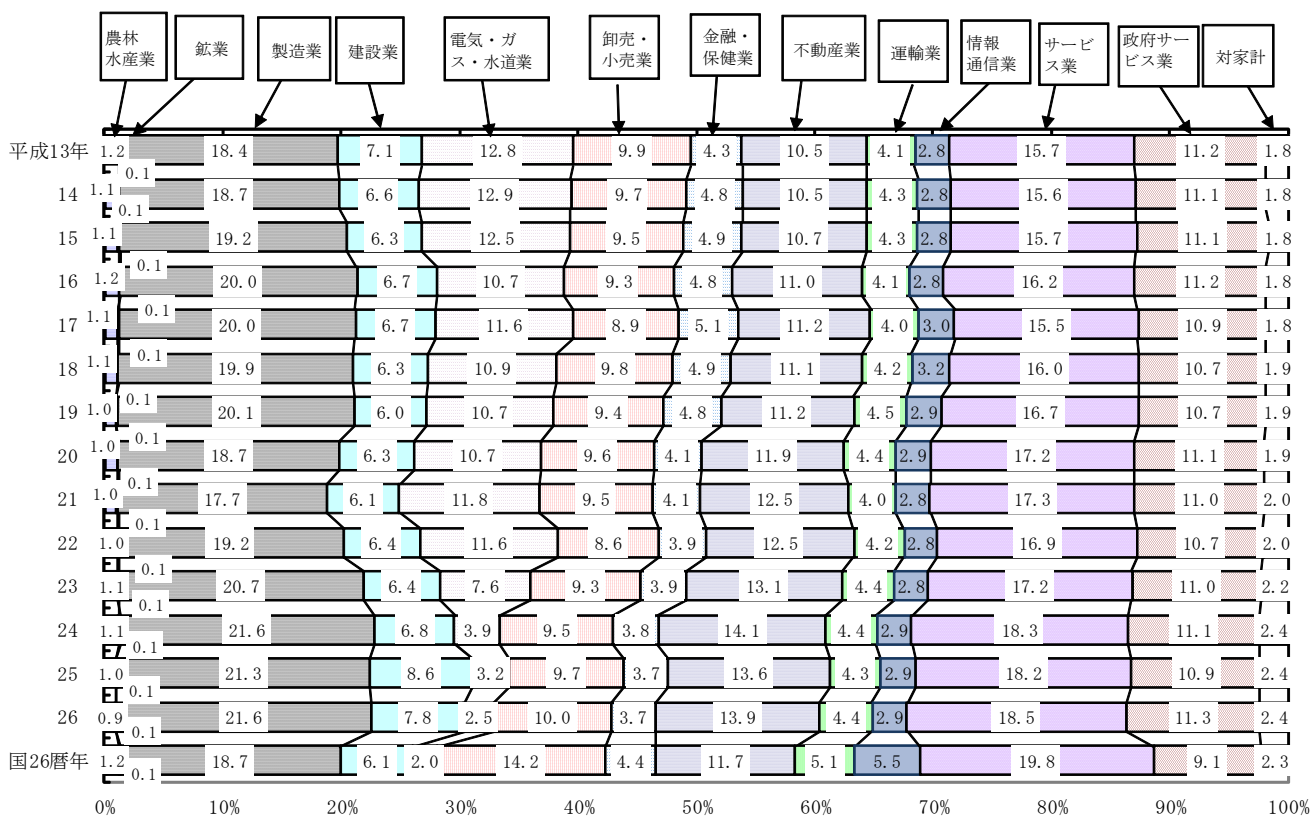
情報通信業は、全体の 3 割を占める情報サービス業が増加したものの、5 割を占める電信電話業が減少したため、前年同月比 2.1%減の 903 億円となった。

○サービス業

サービス業は、介護や旅館・その他の宿泊所、飲食店で生産額が増加したことから、対前年度比 0.3%増の 5,737 億円となった。

総生産額の産業別構成比をみると、製造業が最も多く、平成26年度は21.4%となった。サービス業も近年増加傾向にある。一方、電気・ガス・水道業は、東日本大震災以前までは11%前後で推移していたが、震災以降、原発停止の影響から大幅に減少し、平成26年度は2.5%となった。【図2-8】

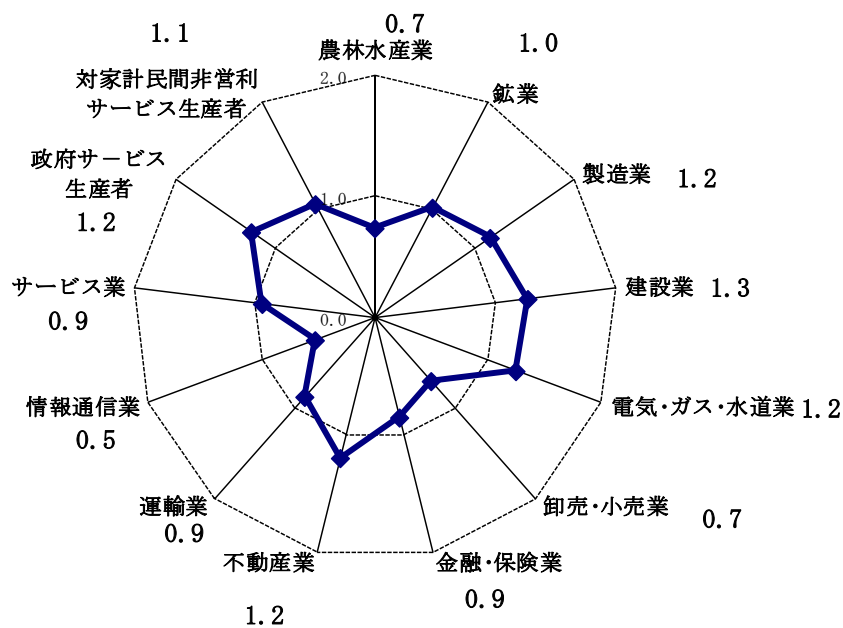
図2-8 産業別構成比の推移



※「表2-1」の「4. 小計」を100として産出。

本県の産業別の特化係数(注)を求めると、すべての産業が0.6~1.3の間となっており、国の産業構成比に近いことがわかる。【図2-9】

図2-9 産業構成比の特化係数



注：特化係数＝県内総生産の産業別構成比（年度）÷国内総生産の産業別構成比（暦年）

特化係数は、1に近いほど国内総生産の産業別構成比に近いことを示す。

#### 4 県民所得（分配）－県民雇用者報酬、財産所得が増加、企業所得は微減－

平成26年度の県民所得（分配）は、2兆3,471億円で前年度に比べ1.3%増加した。これは、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬、財産所得が増加したためである。

主要項目別にみると、県民所得の約6割を占める県民雇用者報酬が、前年度比2.0%増の1兆4,324億円、非企業部門の財産所得

（受取から支払を控除した額）が、同8.3%増の920億円となった。

企業所得は、前年度比0.6%減の8,228億円となった。

このうち、民間法人企業所得が、同0.4%増の5,143億円、公的企業所得が、同40.4%増の135億円、個人企業所得が、同3.7%減の2,950億円となった。

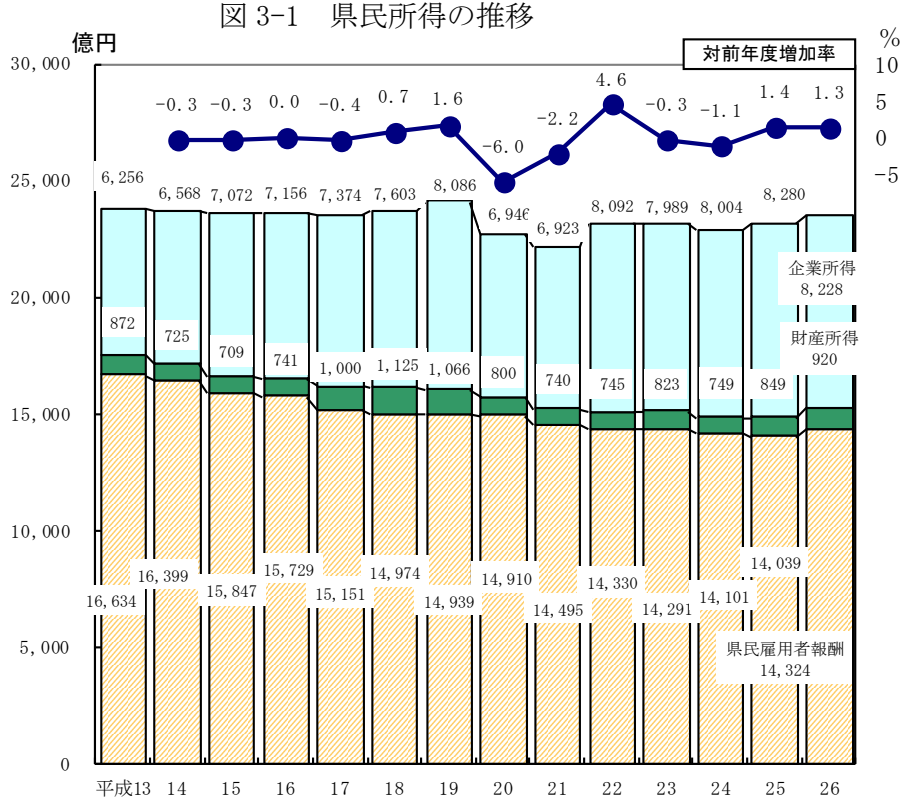


表 3-1 県民所得の分配

項目	実数 (百万円)		増加率 (%)		構成比 (%)		寄与度 (%)
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
<b>1. 県民雇用者報酬</b>	<b>1,403,919</b>	<b>1,432,374</b>	<b>△ 0.4</b>	<b>2.0</b>	<b>60.6</b>	<b>61.0</b>	<b>1.2</b>
(1) 賃金・俸給	1,214,169	1,243,724	△ 0.1	2.4	52.4	53.0	1.3
(2) 雇主の社会負担	189,750	188,649	△ 2.7	△ 0.6	8.2	8.0	△ 0.0
<b>2. 財産所得(非企業部門)</b>	<b>84,899</b>	<b>91,981</b>	<b>13.4</b>	<b>8.3</b>	<b>3.7</b>	<b>3.9</b>	<b>0.3</b>
a 受取	156,280	170,954	5.3	9.4	6.7	7.3	0.6
b 支払	71,381	78,973	△ 2.9	10.6	3.1	3.4	0.3
(1) 一般政府	△ 32,942	△ 25,759	18.4	21.8	△ 1.4	△ 1.1	0.3
(2) 家計	115,800	115,601	2.2	△ 0.2	5.0	4.9	△ 0.0
(3) 対家計民間非営利団体	2,040	2,139	3.6	4.9	0.1	0.1	0.0
<b>3. 企業所得</b> (法人企業の分配所得受払後)	<b>827,990</b>	<b>822,763</b>	<b>3.4</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>35.7</b>	<b>35.1</b>	<b>△ 0.2</b>
(1) 民間法人企業	512,049	514,304	5.6	0.4	22.1	21.9	0.1
(2) 公的企業	9,590	13,468	12.0	40.4	0.4	0.6	0.2
(3) 個人企業	306,351	294,991	△ 0.2	△ 3.7	13.2	12.6	△ 0.5
<b>4. 県民所得 (要素費用表示)</b> (1+2+3)	<b>2,316,808</b>	<b>2,347,117</b>	<b>1.4</b>	<b>1.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1.3</b>

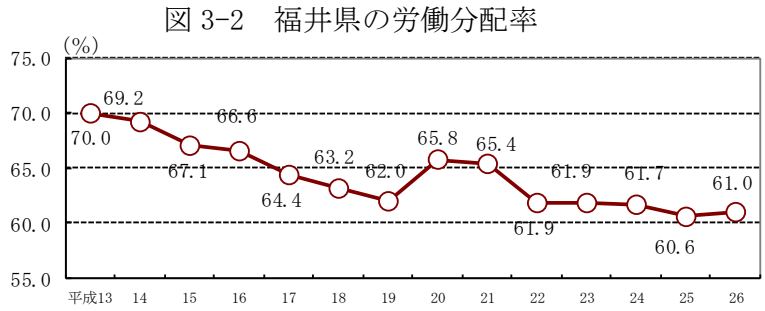


### (1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、1兆4,324億円で前年度に比べ2.0%増加した。

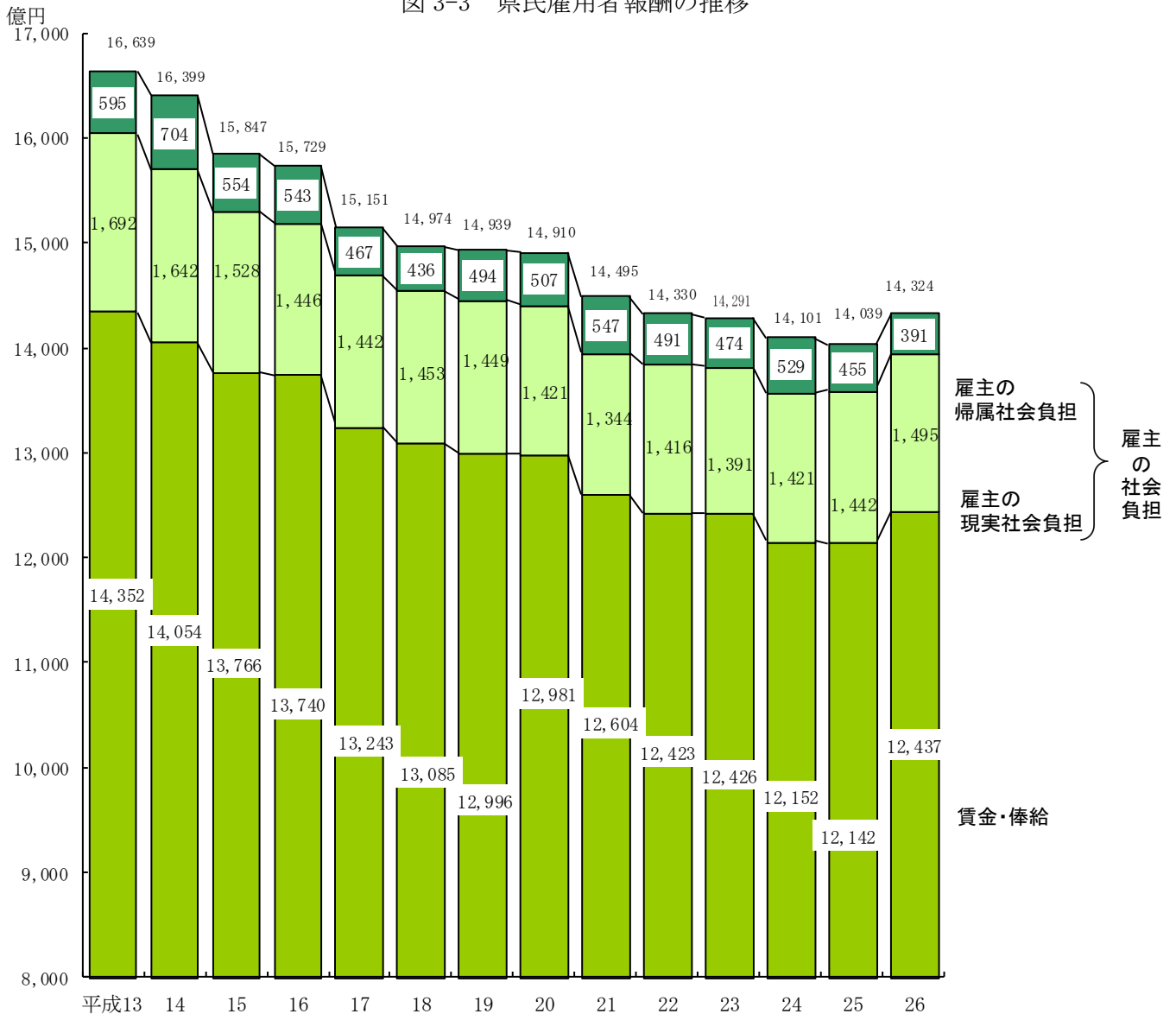
県民所得に占める県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は、61.0%で前年度に比べ0.4ポイント増加し、6年ぶりのプラスとなった。

【図3-2】



県民雇用者報酬の内訳をみると、賃金・棒給が前年度比2.4%増の1兆2,437億円で、86.8%を占め、雇主の社会負担が同0.6%減の1,886億円となった。雇主の社会負担のうち、雇主の現実社会負担(社会保険等)が同3.7%増の1,495億円、雇主の帰属社会負担(退職一時金等)が同14.0%減の391億円となった。【図3-3】

図3-3 県民雇用者報酬の推移

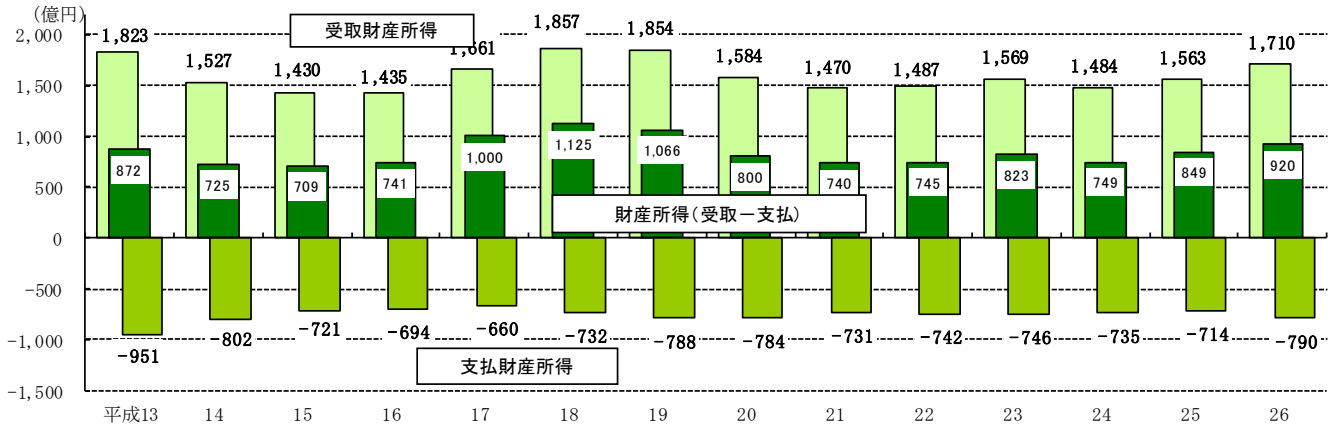


## (2) 財産所得

非企業部門の財産所得は、受取・支払ともに増加したが、受取が支払を上回った結果、前年度比 8.3% 増の 920 億円となった。受取財産所得が、1,710 億円で同 9.4% 増、支払財産所得が 790 億円で同 10.6% 増となった。【図 3-4】

財産所得を部門別にみると、一般政府が△258 億円で、前年度比 21.8% 増とマイナス幅が縮小し、家計が、1,156 億円で同 0.2% 減、対家計民間非営利団体が 21 億円で同 4.9% 増となった。

図 3-4 財産所得の推移



## (3) 企業所得

企業所得は、前年度比 0.6% 減の 8,228 億円となった。

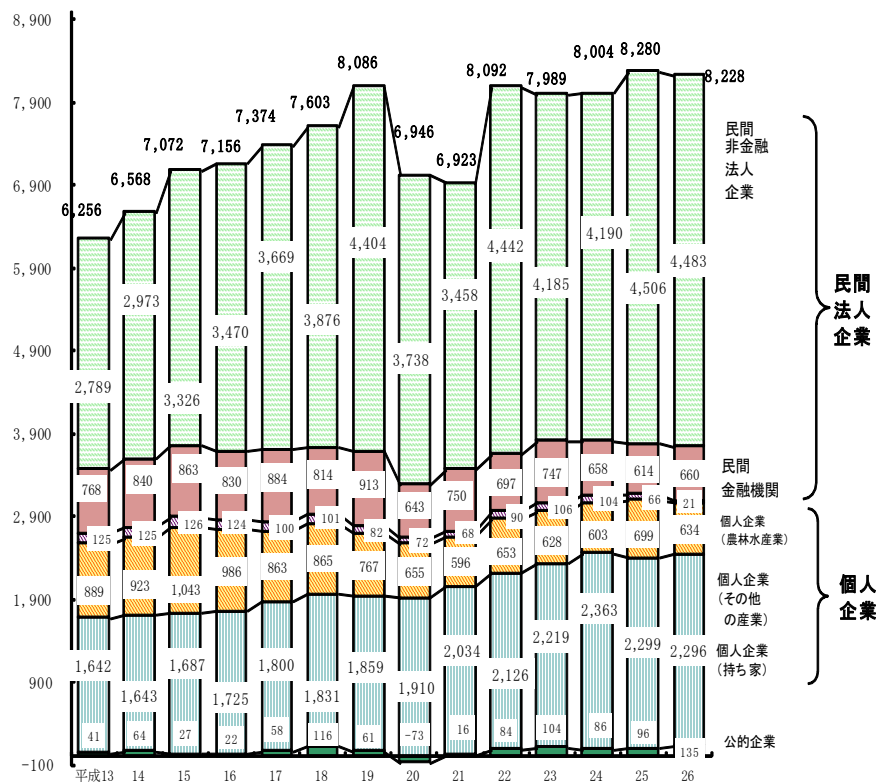
【図 3-5】

内訳をみると、民間法人企業所得において、非金融法人企業は減少したものの、金融法人企業は増加したため、全体で前年度比 0.4% 増の 5,143 億円、公的企業所得は同 40.4% 増の 135 億円であった。

個人企業所得は、農林水産業、その他の産業、持ち家の全てが減少したため、全体で前年度比 3.7% 減となった。

注：個人企業の「持ち家」とは、個人の住宅にも家賃収入があるものとみなして算出したもの。

図 3-5 企業所得の内訳



#### (4) 1人当たり県民所得

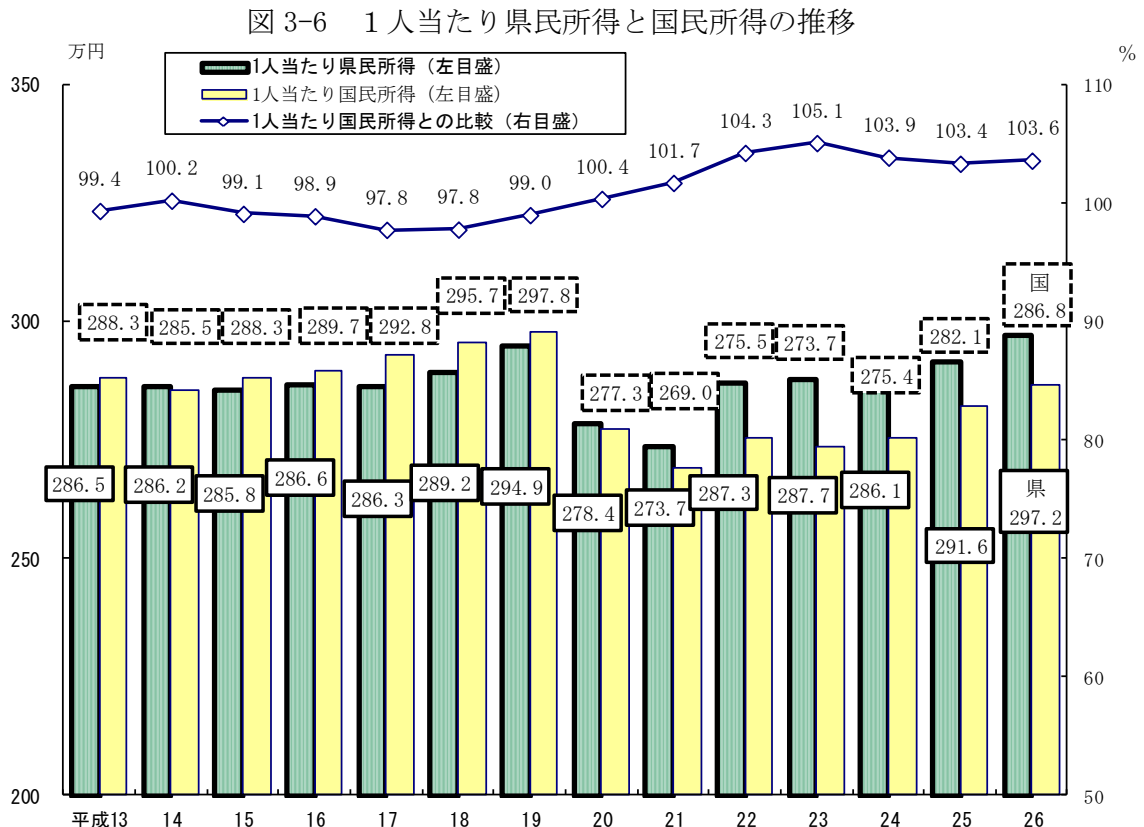
1人当たり県民所得は、2,972千円で、前年度比1.9%増となった。一人当たり国民所得と比較して104千円上回った。【表3-2】【図3-6】

表3-2 1人当たり県民所得の推移

年 度	福 井 県		国	
	1人当たり 県民所得(千円)	増加率 (%)	1人当たり 国民所得(千円)	増加率 (%)
1 3 (2001)	2,865	-	2,883	-
1 4 (2002)	2,862	△ 0.1	2,855	△ 1.0
1 5 (2003)	2,858	△ 0.1	2,883	1.0
1 6 (2004)	2,866	0.3	2,897	0.5
1 7 (2005)	2,863	△ 0.1	2,928	1.1
1 8 (2006)	2,892	1.0	2,957	1.0
1 9 (2007)	2,949	2.0	2,978	0.7
2 0 (2008)	2,784	△ 5.6	2,773	△ 6.9
2 1 (2009)	2,737	△ 1.7	2,690	△ 3.0
2 2 (2010)	2,873	5.0	2,755	2.4
2 3 (2011)	2,877	0.1	2,737	△ 0.7
2 4 (2012)	2,861	△ 0.6	2,754	0.6
2 5 (2013)	2,916	1.9	2,821	2.4
2 6 (2014)	2,972	1.9	2,868	1.7

※「1人当たり国民所得」の数値は「平成26年度国民経済計算のポイント」（内閣府HP）から引用した。

※1人当たり県民所得は県民所得（県民雇用者報酬、財産所得および企業所得の合計）を県の総人口（総務省統計局による）で除したものである。



※折れ線グラフは、1人当たり国民所得を100とした場合の1人当たり県民所得の水準

## 5 県内総生産（支出側） —政府最終消費支出が増加—

平成 26 年度の県内総生産（支出側、名目）は、3 兆 1,300 億円で、前年度比 1.1%減のマイナスとなった。

【表 4-1】

また、県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）は 3 兆 2,869 億円で、前年度比 2.6%減のマイナスとなった。【表 4-2】

表 4-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数（百万円）		増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,772,626</b>	<b>1,776,006</b>	<b>1.7</b>	<b>0.2</b>	<b>56.0</b>	<b>56.7</b>	<b>0.1</b>
(1)家計最終消費支出	1,721,071	1,727,106	1.6	0.4	54.4	55.2	0.2
(2)対家計民間非営利団体	51,555	48,901	3.4	△ 5.1	1.6	1.6	△ 0.1
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>709,841</b>	<b>745,617</b>	<b>0.2</b>	<b>5.0</b>	<b>22.4</b>	<b>23.8</b>	<b>1.1</b>
(1)国出先機関	84,406	106,940	3.2	26.7	2.7	3.4	0.7
(2)県	189,853	193,929	△ 2.2	2.1	6.0	6.2	0.1
(3)市町村	175,872	181,118	△ 0.9	3.0	5.6	5.8	0.2
(4)社会保障基金	259,709	263,629	1.7	1.5	8.2	8.4	0.1
<b>3. 総資本形成</b>	<b>730,173</b>	<b>702,522</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 3.8</b>	<b>23.1</b>	<b>22.4</b>	<b>△ 0.9</b>
(1)総固定資本形成	741,162	717,066	1.4	△ 3.3	23.4	22.9	△ 0.8
A 民間	513,758	542,200	△ 3.5	5.5	16.2	17.3	0.9
(a)住 宅	85,173	80,253	26.9	△ 5.8	2.7	2.6	△ 0.2
(b)企業設備	428,586	461,947	△ 7.9	7.8	13.5	14.8	1.1
B 公 的	227,404	174,866	14.5	△ 23.1	7.2	5.6	△ 1.7
(2)在庫品増加	△ 10,989	△ 14,544	△ 299.4	△ 32.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.1
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>△ 48,817</b>	<b>△ 94,153</b>	<b>△ 18.0</b>	<b>△ 92.9</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 1.4</b>
<b>5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）</b>	<b>3,163,823</b>	<b>3,129,992</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1.1</b>
(参考) 県外からの所得（純）	50,017	103,917	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,213,841	3,233,909	1.0	0.6	—	—	—

表 4-2 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

<平成 17 暦年基準>

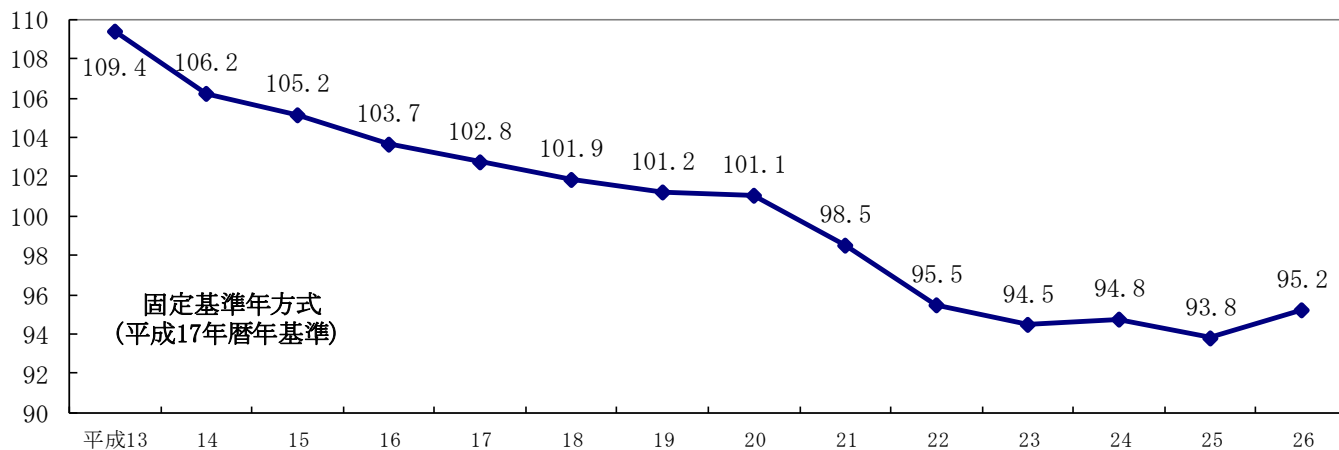
項 目	実 数（百万円）		増加率（%）		構成比（%）		寄与度（%）
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	<b>1,973,731</b>	<b>1,933,858</b>	<b>2.6</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>58.5</b>	<b>58.8</b>	<b>△ 1.2</b>
(1)家計最終消費支出	1,919,233	1,882,492	2.6	△ 1.9	56.9	57.3	△ 1.1
(2)対家計民間非営利団体	54,498	51,366	2.9	△ 5.7	1.6	1.6	△ 0.1
<b>2. 政府最終消費支出</b>	<b>731,795</b>	<b>752,389</b>	<b>0.4</b>	<b>2.8</b>	<b>21.7</b>	<b>22.9</b>	<b>0.6</b>
(1)国出先機関	87,017	107,912	3.4	24.0	2.6	3.3	0.6
(2)県	195,725	195,690	△ 2.0	△ 0.0	5.8	6.0	△ 0.0
(3)市町村	181,312	182,763	△ 0.7	0.8	5.4	5.6	0.0
(4)社会保障基金	267,742	266,024	1.9	△ 0.6	7.9	8.1	△ 0.1
<b>3. 総資本形成</b>	<b>741,805</b>	<b>700,034</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>22.0</b>	<b>21.3</b>	<b>△ 1.2</b>
(1)総固定資本形成	752,518	714,056	△ 0.0	△ 5.1	22.3	21.7	△ 1.1
A 民間	536,522	554,119	△ 4.4	3.3	15.9	16.9	0.5
(a)住 宅	80,580	73,425	23.6	△ 8.9	2.4	2.2	△ 0.2
(b)企業設備	455,942	480,694	△ 8.0	5.4	13.5	14.6	0.7
B 公 的	215,996	159,938	12.7	△ 26.0	6.4	4.9	△ 1.7
(2)在庫品増加	△ 10,713	△ 14,023	△ 292.9	△ 30.9	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.1
<b>4. 財貨サービス移出入（純）等</b>	<b>△ 74,243</b>	<b>△ 99,384</b>	<b>17.7</b>	<b>△ 33.9</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>△ 3.0</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>5. 県内総生産（支出側） （市場価格表示）</b>	<b>3,373,089</b>	<b>3,286,896</b>	<b>1.6</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.6</b>
(参考) 県外からの所得（純）	53,325	109,153	—	—	—	—	—
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	3,426,413	3,396,050	2.0	△ 0.9	—	—	—

当該年度の市場価格で表示される名目値について、物価の変動の影響を取り除いて実質化する際に用いるデフレーター（平成17暦年=100）は、低下基調にあったが、今年度は上昇した。【図4-1】

◇デフレーターとは、基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。

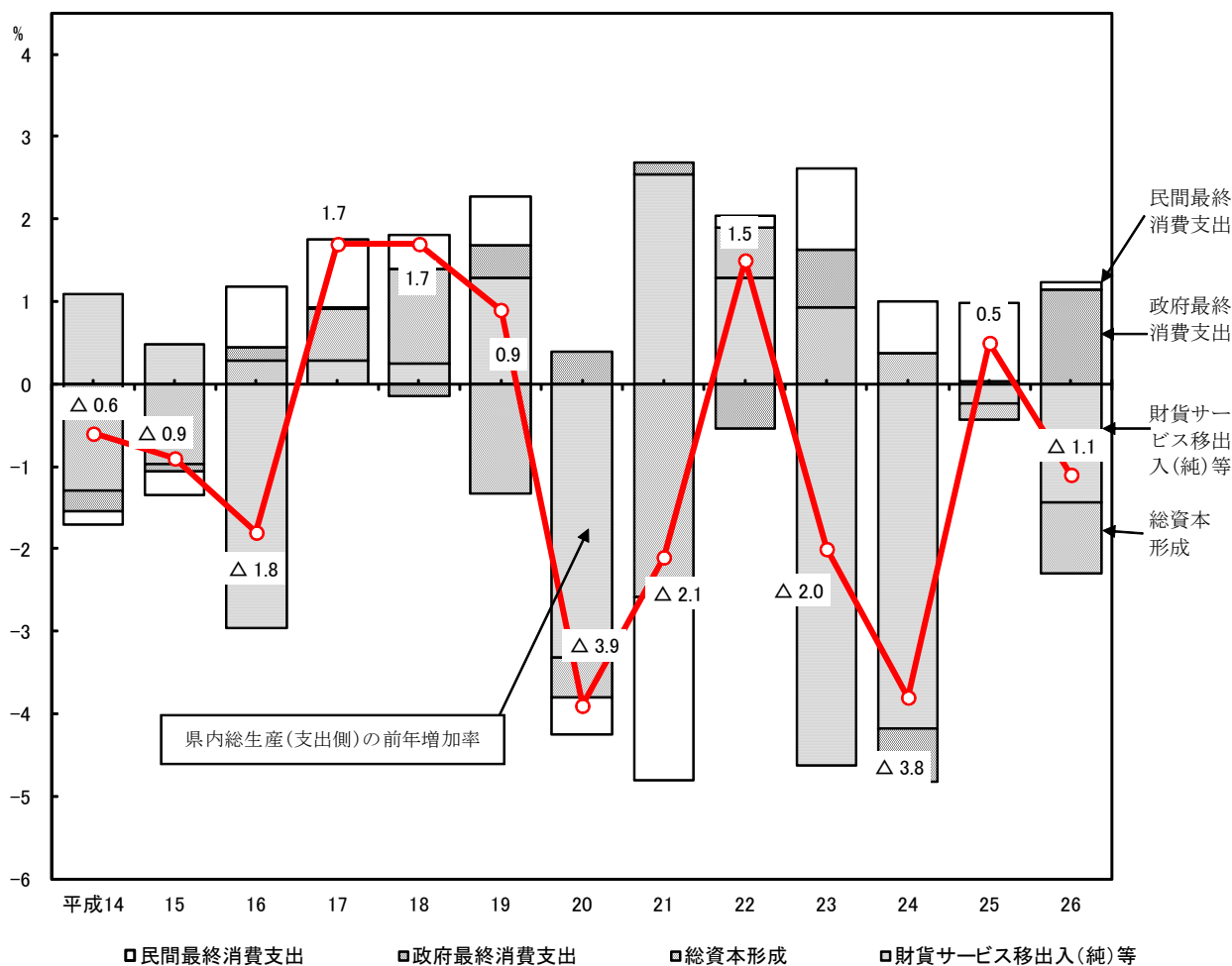
一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

図4-1 県内総生産（支出側）デフレーターの推移



項目別では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成が増加したものの、財貨・サービスの移出入等が減少したため、全体でマイナスとなった。【図4-2】

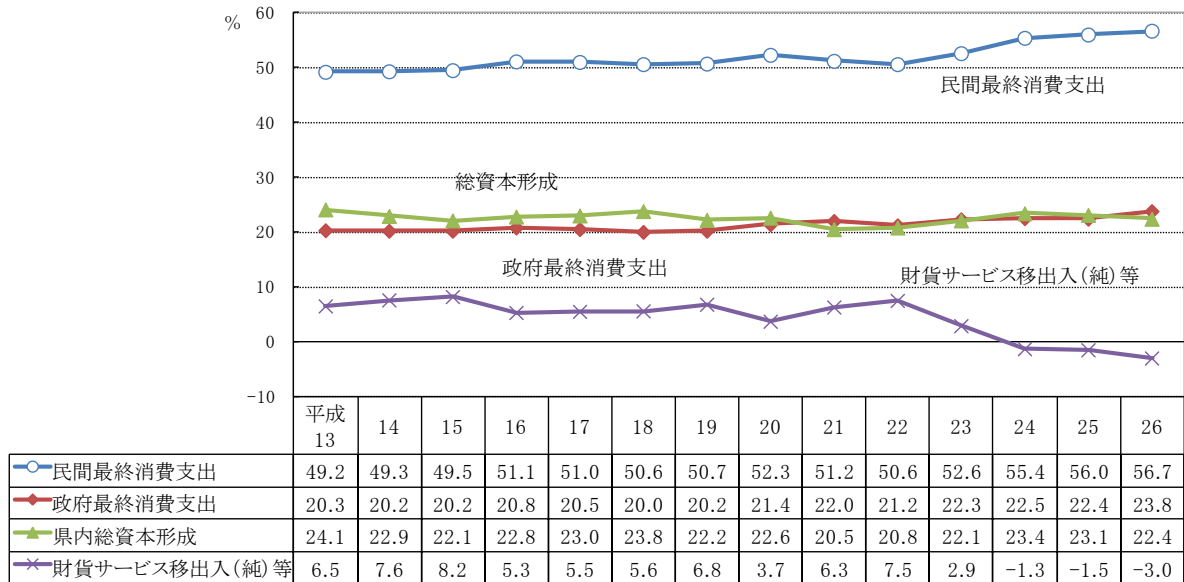
図4-2 県内総生産（支出側、名目）の項目別寄与度の推移



### (1) 民間最終消費支出（名目）

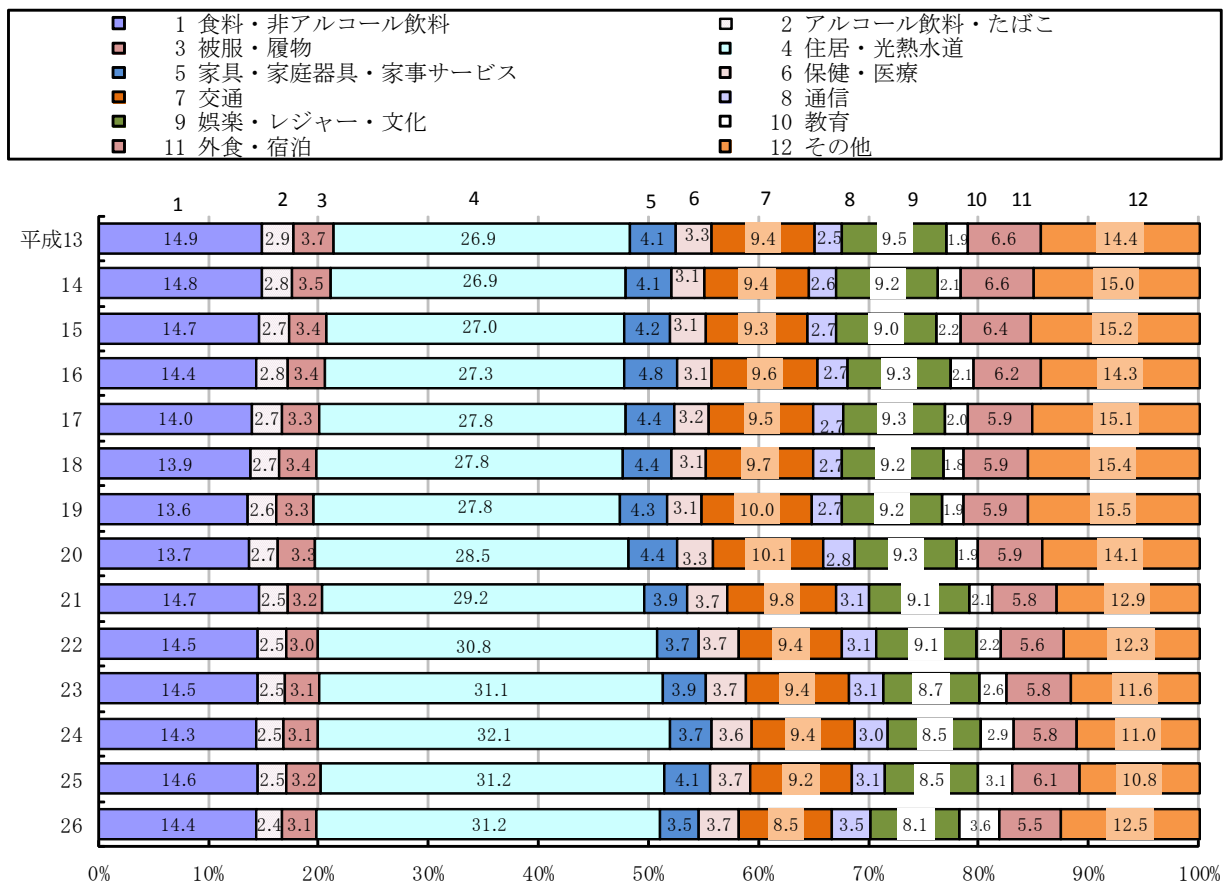
民間最終消費支出は、対家計民間非営利団体が減少したものの、家計最終消費支出が増加したため、前年度比0.2%増の1兆7,760億円となった。一方、県内総生産（支出側）に占める割合は56.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント増加した。【表4-1、図4-3】

図4-3 県内総生産（支出側、名目）の構成比



家計最終消費支出を費目別にみると、住居・光熱水道が最も高く、5年連続で3割を超えた。次いで、食料・アルコール飲料が多く、約14%で横ばいとなっている。【図4-4】

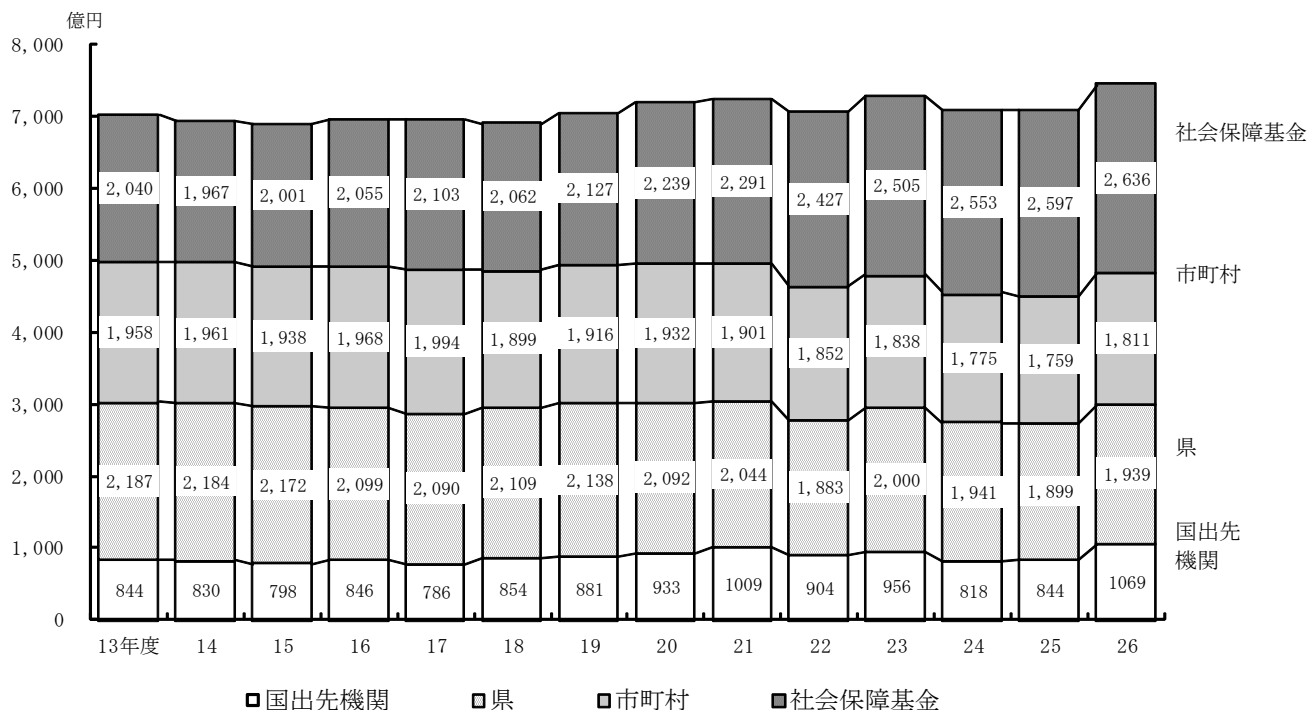
図4-4 家計最終消費支出の構成比



## (2) 政府最終消費支出（名目）

政府最終消費支出は、国出先機関、県、市町村、社会保障基金すべてで増加したため、前年度比5.0%増の7,456億円となった。【表4-1、図4-5】

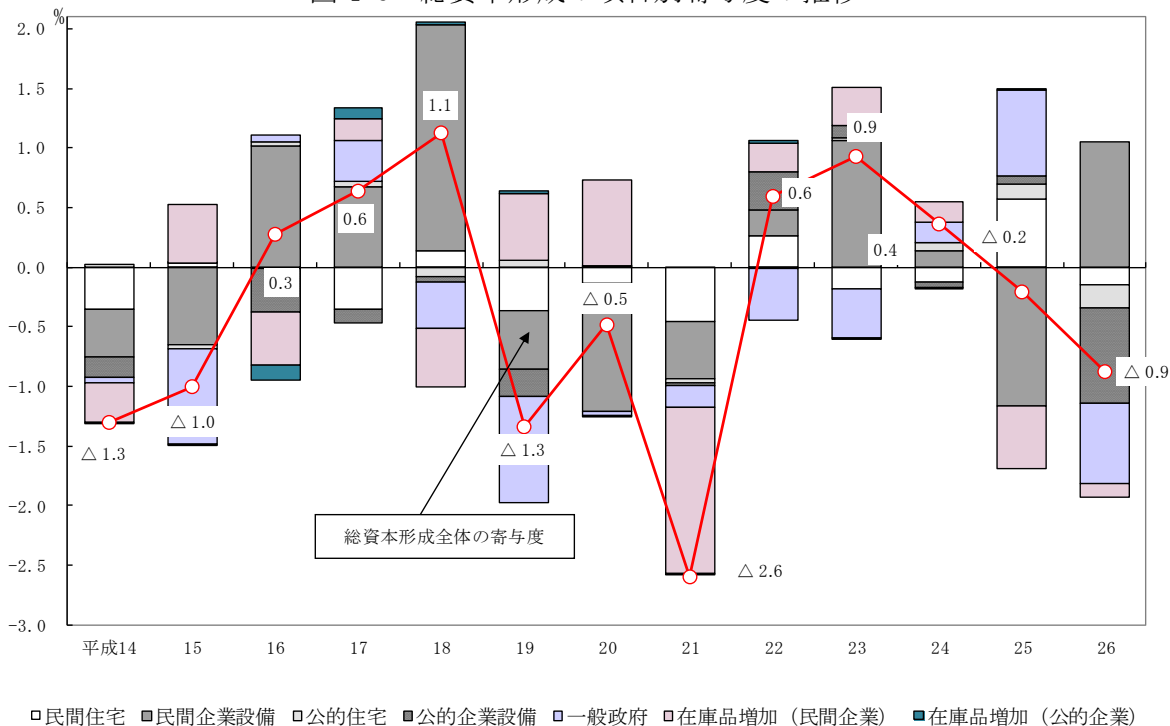
図4-5 政府最終消費支出の項目別推移



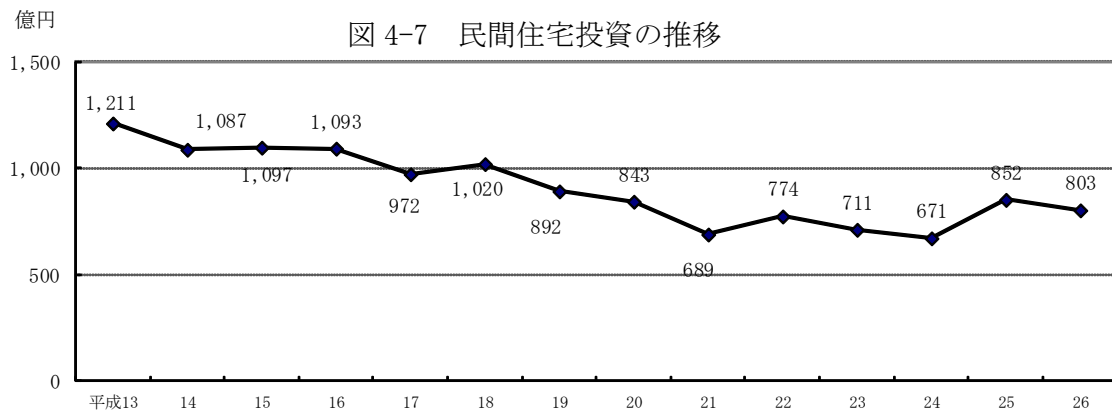
## (3) 総固定資本形成

総資本形成は、民間企業設備は増加したものの、公的総資本形成がすべての部門で減少したため、対前年度比3.8%減の7,025億円となった。項目別の寄与度をみると、民間企業設備が大きくプラスに寄与し、民間住宅、一般政府、公的企業設備がマイナスに寄与した。【表4-1、図4-6】

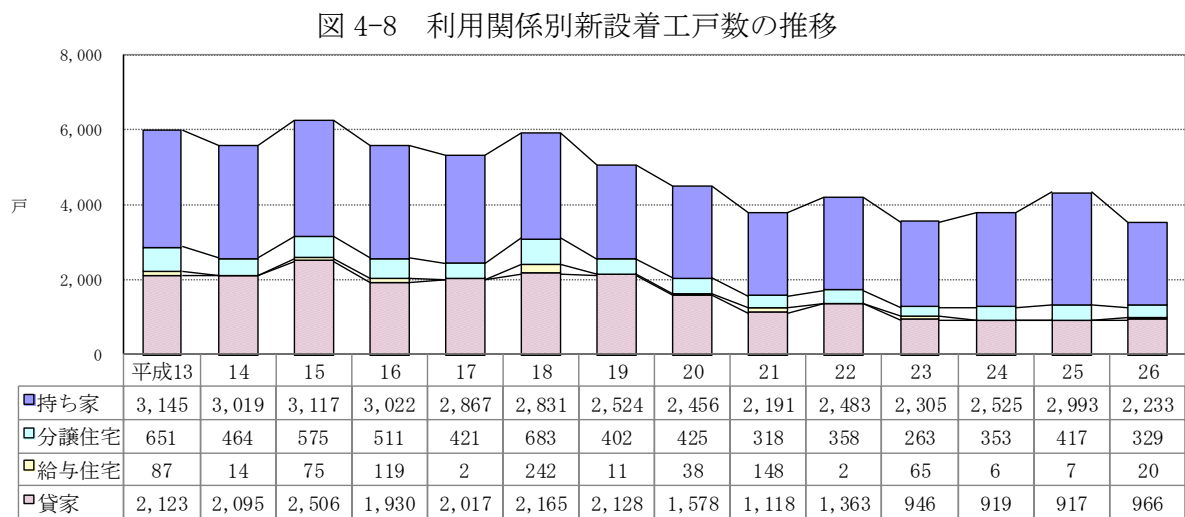
図4-6 総資本形成の項目別寄与度の推移



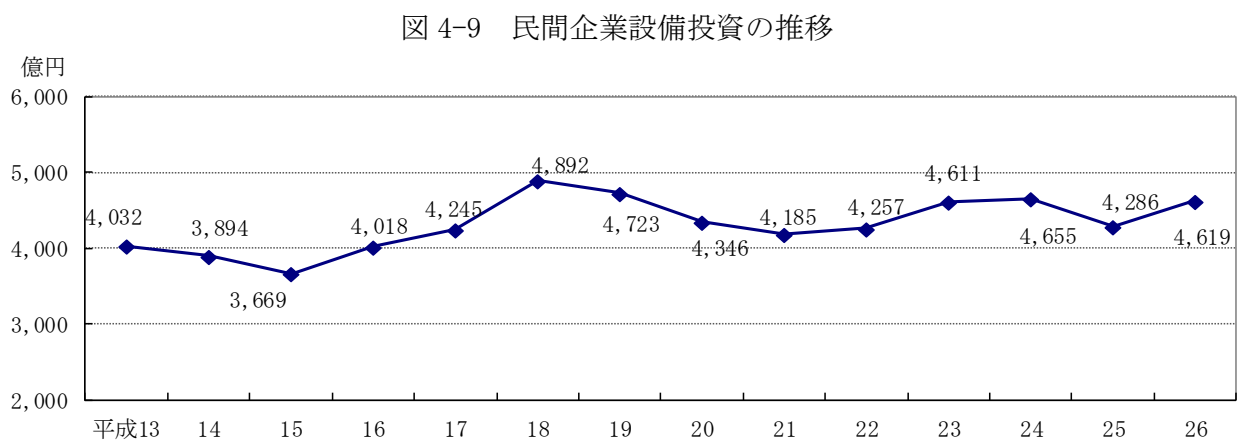
平成 26 年度の民間住宅投資は、前年度比 5.8%減の 803 億円となった。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減となった。【図 4-7】



これを建築統計で見ると、平成 26 年度の新設住宅着工戸数は、前年度比 18.1%減の 3,548 戸となった。利用関係別では、持ち家が、同 25.4%減、分譲住宅が同 21.1%減と大きく減少した。【図 4-8】



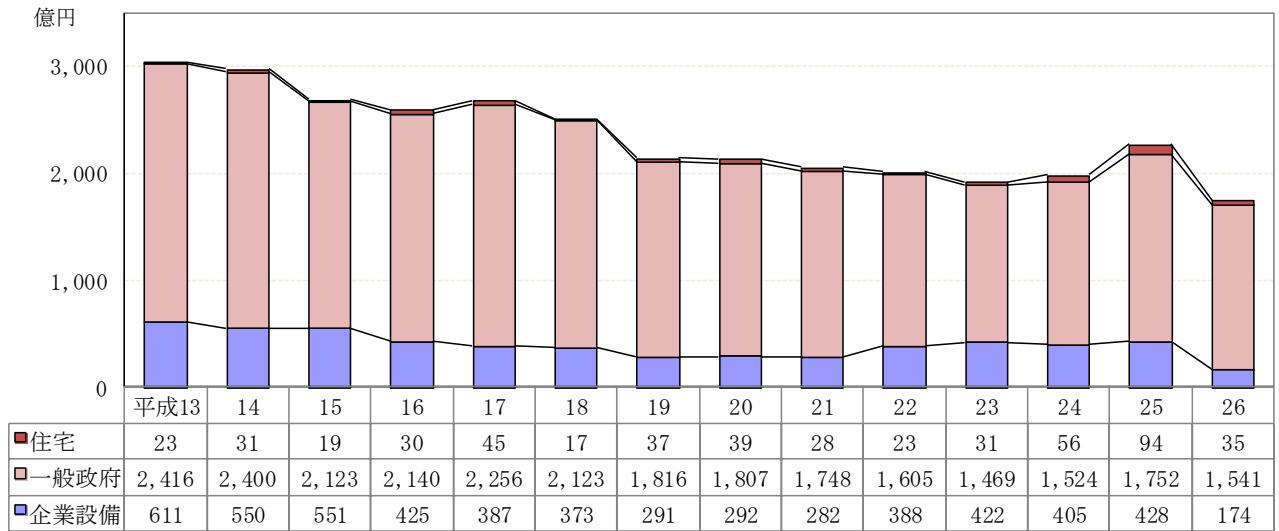
民間企業設備は、前年度比 7.8%増の 4,619 億円で、増加に転じた。【図 4-9】





財政投資（公的総固定資本形成）は、前年度比 23.1%減の 1,749 億円で減少した。【図 4-10】

図 4-10 財政投資の推移



#### （4）財貨サービスの移出入（純）等

移出は前年度比 1.0%増の 2 兆 149 億円、移入はほぼ同値の 2 兆 1,191 億円となり、全体で 1,303 億円の移入超過となった。

平成 26 年度 県の内外の社会・経済の動き

平成 26 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率が 8%に引き上げ（1 日）</li> <li>・鯖江市役所 JK 課プロジェクトがスタート（1 日）【県】</li> <li>・道の駅「西山公園」オープン（5 日）【県】</li> <li>・ウィンドウズ X P サポート終了（9 日）</li> <li>・あわら温泉「芦湯」開湯（あわら温泉開湯 130 年）（18 日）【県】</li> <li>・福井県海浜自然センターリニューアルオープン（26 日）【県】</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GW 県内観光客 12%減（4 月 26 日～5 月 6 日）【県】</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい園芸カレッジ開校式（7 日）【県】</li> <li>・「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界文化遺産に</li> <li>・鯖江村田製作所（鯖江市）開発拠点となる専用棟新設、2 億 5,000 万円投資【県】</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若狭歴史博物館リニューアルオープン（18 日）【県】</li> <li>・福井県立恐竜博物館野外恐竜博物館オープン（19 日）【県】</li> <li>・舞鶴若狭自動車道「若狭さとうみハイウェイ」全線開通（20 日）【県】</li> <li>・JR 福井駅西口の歩行者通行量、2000 年以降最少の 1 日平均 3 万人割れ【県】</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人口減少対策推進本部」立ち上げ（1 日）【県】</li> <li>・大野油坂道路（中部縦貫自動車道）着工（30 日）【県】</li> <li>・日本人男性の平均寿命、初の 80 歳超え（31 日）</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルカワみそ（越前市）新工場稼働、1 億 6,000 万円投資【県】</li> <li>・「コシヒカリを産んだ福井県」全国キャラバン（8 日～11 月）【県】</li> <li>・2014 年産水稻の県内作況指数 98、天候不順響き 5 年ぶりの「やや不良」（15 日）【県】</li> <li>・井上工業（小浜市）事業停止、負債 33 億 2,700 万円（25 日）【県】</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森永北陸乳業福井工場設備改修、ビフィズス菌粉末生産ライン新設、18 億円投資【県】</li> </ul>
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・油揚げ製造販売の谷口屋（坂井市）新工場建設、2 億円投資（来年 7 月完成）【県】</li> <li>・平成 27 年 10 月に予定される消費税率 10%への増税が先送りへ（13 日）</li> <li>・福井銀行・県がタイに「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」を設置（25 日）【県】</li> </ul>
12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井村田製作所（越前市）工場増設、100 億円投資（12 月着工、来年 9 月完成）【県】</li> <li>・JA 福井市の店舗事業「A コープ」3 店をアルビス（富山）に譲渡合意（12 日）【県】</li> <li>・「アベノミクス」を問う第 47 回衆議院議員選挙で与党が圧勝（14 日）</li> </ul>
平成 27 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府・与党が北陸新幹線の敦賀開業 3 年前倒しを決定（8 日）【県】</li> <li>・円安により食品約 1000 品目値上げ（カップ麺、カレー、レトルト食品、パスタ、油等）</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県ふるさと文学館開館（1 日）【県】</li> <li>・2014 年毎月勤労統計 1 人当たりの現金給与名目 0.8%増、実質 2.5%減</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井駅「恐竜広場」オープン（7 日）【県】</li> <li>・北陸新幹線 長野ー金沢間開業（14 日）</li> <li>・関西電力美浜原発 1、2 号機、日本原子力発電敦賀 1 号機、廃炉決定（17 日）【県】</li> </ul>